



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成27年3月17日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,278,168	6.5	166,321	20.3	146,250	5.3	△19,190	ー
26年3月期第3四半期	5,896,343	17.5	138,296	70.5	138,829	145.0	9,878	ー

(注) 四半期包括利益 27年3月期第3四半期 189,120百万円 (△26.4%) 26年3月期第3四半期 256,886百万円 (244.7%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△17.50	△17.50
26年3月期第3四半期	9.66	8.45

(参考) 持分法投資損益 27年3月期第3四半期 3,702百万円 26年3月期第3四半期 △781百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,277,347	3,074,156	2,481,378	15.2
26年3月期	15,333,720	2,783,141	2,258,137	14.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	12.50	ー	12.50	25.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,000,000	3.0	20,000	△24.5	△5,000	ー	△170,000	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	1,157,688,727株	26年3月期	1,044,707,767株
27年3月期3Q	1,019,408株	26年3月期	1,026,618株
27年3月期3Q	1,096,391,940株	26年3月期3Q	1,022,810,075株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2014年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況	8
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー（当年度9ヵ月間）	9
(3) 2014年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間]	17
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間]	17
(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間]	18
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間]	18
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	19
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(セグメント情報等)	21
注記	33
参考	35

SONY

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社**News & Information**No: 15-024  
2015年3月17日 午後3:00**2014年度第3四半期 連結業績のお知らせ**

2014年度第3四半期（2014年10月1日から12月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

2015年2月4日に、映画分野以外の事業分野の2014年度第3四半期の実績、及び2015年2月4日時点で入手可能な情報にもとづいて作成した連結及び映画分野の2014年度第3四半期の見通しを発表しましたが、以下のとおり、連結及び映画分野についても実績を開示します。

**経営成績****(1) 経営成績に関する説明**

	<u>2013年度第3四半期</u> 億円	<u>2014年度第3四半期</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高及び営業収入	24,107	25,667	+6.5
営業利益	889	1,821	+104.9
税引前利益	883	1,678	+90.1
当社株主に帰属する四半期純利益	264	900	+241.0
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	25.43円	78.12円	+207.2
-希薄化後	22.58円	76.96円	+240.8

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2013年度第3四半期</u> 円	<u>2014年度第3四半期</u> 円	<u>変化率</u> %
平均為替レート			
1米ドル	100.5	114.5	12.3 (円安)
1ユーロ	136.7	143.0	4.4 (円安)

**【連結業績概況】**

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比6.5%増加の2兆5,667億円となりました。この増収は、主に、為替の好影響、スマートフォンの販売台数が増加したモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の大幅な増収、イメージセンサーが好調なデバイス分野の大幅な増収、ならびに、「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）が好調なゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の大幅な増収によるものです。一方、PC事業が収束したその他分野、映画製作及びテレビ番組制作が減収となった映画分野の売上高は、減少しました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は0.3%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比932億円増加し、1,821億円となりました。この大幅な増益は、主に、デバイス分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、G&NS分野、ならびにイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野の大幅な損益改善によるものです。一方、映画分野の利益は、大幅に減少しました。

当四半期の営業利益には、G & N S分野におけるPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）やPlayStation®TV（以下「PS TV」）用の部品に対する評価減112億円が含まれています。なお、前年同期には、デバイス分野に電池事業の長期性資産の減損321億円、及び、G & N S分野に一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が計上されていました。

なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ46億円減少し、90億円となりました。また、PC事業収束にともなう費用は、前年同期に比べ61億円減少し、49億円（うち、構造改革費用は14億円）となりました（PC事業収束にともなう費用の詳細については、7ページをご参照ください）。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の17億円の利益に対し、当四半期は1億円の損失となりました。これは主に、EMI Music Publishingの持分法投資損益の悪化によるものです。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期に比べ137億円悪化し、143億円の費用となりました。これは主に、投資有価証券売却益の減少によるものです。前年同期の投資有価証券売却益には、(株)スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が含まれていました。

**税引前利益**は、前年同期に比べ795億円増加し、1,678億円となりました。

**法人税等**は、当四半期において562億円を計上し、実効税率は33.5%となりました。

**当社株主に帰属する四半期純利益**（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ636億円増加し、900億円となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,332	4,290	+28.7
営業利益	63	93	+46.2

**MC分野の売上高**は、スマートフォンの販売台数が増加したことや製品ミックスの改善、為替の好影響などにより、前年同期比28.7%増加し、4,290億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、23%の増収）。

**営業利益**は、前年同期に比べ29億円増加し、93億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などがありましたが、前述の製品ミックスの改善やスマートフォンの販売台数の増加などにより、分野全体で増益となりました。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	4,549	5,315	+16.8
営業利益	124	276	+122.8

**G&NS分野の売上高**は、前年同期比16.8%増加し、5,315億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、8%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のハードウェア及びソフトウェアは減収となりましたが、主に、PS4™のハードウェアの販売台数の増加、為替の好影響、ならびにネットワークサービス収入の大幅な増収により、分野全体で増収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比19.7%増加しました。

**営業利益**は、前年同期比152億円増加し、276億円となりました。PS3®のソフトウェアの減収による影響、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えたこと、ならびにPS VitaやPS TV用の部品に対する評価減112億円の計上がありました。主に前述の増収の影響により、分野全体で大幅な増益となりました。この評価減は、当四半期においてPS TVの販売台数が想定を下回り、当初の想定台数に達しないことが見込まれたためです。なお、前年同期には、一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が計上されていました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (I P&S) 分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,981	2,010	+1.5
営業利益	121	230	+90.4

*I P&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとり、過年度のI P&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。*

**I P&S分野の売上高**は、デジタルカメラ\*の販売台数が大幅に減少しましたが、主に為替の好影響により、前年同期比1.5%増加し、2,010億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。

**営業利益**は、前年同期比109億円増加し、230億円となりました。デジタルカメラの影響がありましたが、販売費及び一般管理費の削減や為替の好影響などにより、前年同期に比べ、分野全体で大幅な増益となりました。

\* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラなどが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	4,040	4,133	+2.3
営業利益	64	253	+294.6

*HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。*

**HE & S分野の売上高**は、前年同期比2.3%増加し、4,133億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。オーディオ・ビデオは減収となりましたが、主に、為替の好影響及びテレビの大幅な増収により、分野全体で増収となりました。液晶テレビの販売台数は、中南米において大幅に減少しましたが、北米及び欧州において大幅に増加し、全体で増加しました。

**営業利益**は、前年同期比189億円増加し、253億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、主に、コスト削減により、分野全体で増益となりました。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比10.1%増加の2,806億円となりました。この大幅な増収は、主に、前述の販売台数の増加及び為替の好影響によるものです。営業損益\*については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、コスト削減などにより、前年同期の50億円の損失に対し、当四半期は93億円の利益となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

## デバイス分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,113	2,929	+38.6
営業利益（損失）	△235	545	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

**デバイス分野の売上高**は、前年同期比38.6%増加し、2,929億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、26%の増収）。この大幅な増収は、主に、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収、為替の好影響、ならびにカメラモジュールの大幅な増収によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比47.2%増加しました。

**営業損益**は、前年同期の235億円の損失に対し、当四半期は545億円の利益となりました。この大幅な増益改善は、主に、前年同期に電池事業において321億円の長期性資産の減損を計上したこと、前述のイメージセンサーの増収の影響、ならびに為替の好影響によるものです。

\* \* \* \* \*

**前述のエレクトロニクス\*5分野の2014年12月末の棚卸資産合計**は、前年同期末比346億円（4.9%）減少の6,699億円となりました。2014年9月末比では1,531億円（18.6%）の減少となりました。

\* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2014年4月1日付の組織変更にもない、2013年12月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、11ページの注記をご参照ください。

\* \* \* \* \*

**映画分野**

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,237	<b>2,066</b>	△7.7
営業利益	243	<b>62</b>	△74.4

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment (以下、「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、前年同期比7.7%減少し、2,066億円となりました(米ドルベースでは20%の減収)。米ドルベースでの大幅な減収は、主に、映画製作及びテレビ番組制作の減収によるものです。映画製作は、映像ソフト収入及び劇場興行収入の大幅な減少により減収となりました。映像ソフト収入の減少は、前年同期に比べ、発売された主要映像ソフト作品数が少ないことによるものです。劇場興行収入の減少は、前年同期の全世界における劇場公開作品の興行成績がより好調だったことによるものです。テレビ番組制作の減収は、前年同期に米国のテレビ番組「プレイキング・バッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドの大きな貢献があったことによるものです。

**営業利益**は、前年同期比180億円減少し、62億円となりました。この大幅な減益は、主に、前述の映画製作及びテレビ番組制作の減収によるものです。

なお、当四半期において、2014年11月に認識したSPEのネットワーク及びITインフラに対するサイバー攻撃に関連する調査及び復旧のための費用約15百万米ドル(18億円)を計上しました。

**音楽分野**

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,447	<b>1,636</b>	+13.1
営業利益	217	<b>254</b>	+17.0

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、主に米ドルに対する円安の好影響及び音楽制作の増収により、前年同期比13.1%増加し、1,636億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、3%の増収)。前年同期の為替レートを適用した場合の音楽制作の増収は、リリース作品が好調であったこと及びデジタルストリーミング配信売上の増加によるものです。当四半期にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「フォー」、AC/DCの「ロック・オア・バスト」、ピンク・フロイドの「永遠(TOWA)」、フー・ファイターズの「ソニック・ハイウェイズ」、ガース・ブルックスの「マン・アゲインスト・マシーン」などがあります。

**営業利益**は、前年同期比37億円増加し、254億円となりました。これは、為替の好影響及び前述の音楽制作の増収などによるものです。

**金融分野**

	<u>2013年度第3四半期</u> 億円	<u>2014年度第3四半期</u> 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	2,821	3,049	+8.1
営業利益	464	509	+9.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、34ページをご参照ください。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の増収により、分野全体では前年同期比8.1%増加し、3,049億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことに加え、運用損益が改善したことにより、前年同期比8.2%増加し、2,791億円となりました。

**営業利益**は、主にソニー生命の増益により、分野全体では前年同期に比べ45億円増加し、509億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における運用損益が改善したことなどから、前年同期に比べ29億円増加し、512億円となりました。

**その他**

	<u>2013年度第3四半期</u> 億円	<u>2014年度第3四半期</u> 億円	増減率 %
売上高	2,706	1,443	△46.7
営業損失	△148	△143	-

その他分野には、PC事業が含まれます。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

**その他分野の売上高**は、前年同期比46.7%減少し、1,443億円となりました。この大幅な減収は、主にPC事業収束にともなう大幅な減収によるものです。

**営業損失**は、前年同期に比べ5億円縮小し、143億円となりました。当四半期において、ディスク製造事業の損益は悪化しましたが、主に、PC事業の営業損失の縮小により、分野全体ではほぼ前年並みの損失となりました。PC事業収束にともなう費用及びPC事業の営業損失合計は以下のとおりです。なお、前年同期のPC事業収束にともなう費用には、長期性資産の減損110億円が含まれていました。

<u>2014年度第3四半期</u>	<u>その他</u> 億円	<u>全社(共通)及び セグメント間取引消去</u> 億円	<u>連結</u> 億円	<u>前年同期比 増減額</u> 億円
(ア) 構造改革費用	3	11	14	△96
(イ) アフターサービス費用など	35	-	35	+35
PC事業収束にともなう費用(ア、イの合計)	38	11	49	△61
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失	△85	-	△85	+3
PC事業の営業損失合計	△123	△11	△134	+64

\* \* \* \* \*

**【2014年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況】**

前年度及び当年度9ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当年度9ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ6.5%増加し、6兆2,782億円となりました。この増収は主にG&NS分野、MC分野、デバイス分野における大幅な増収、及び、為替の好影響によるものです。なお、主にPC事業の収束にともない、その他分野の売上高は大幅に減少しました。

当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.9円、140.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して7.0%の円安、ユーロに対して5.7%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は2%の増加となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください)。

MC分野は、主に製品ミックスの改善及び為替の好影響により、大幅な増収となりました。G&NS分野は、主にPS4™のハードウェアの販売台数の増加、及びネットワークサービス収入の増加により、分野全体で大幅な増収となりました。IP&S分野は、主にデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。HE&S分野は、主にテレビの大幅な増収及び為替の好影響により、分野全体で増収となりました。デバイス分野は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの増収及び為替の好影響により、分野全体で大幅な増収となりました。映画分野は、米国のテレビ番組「ブレイキング・バッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドの大きな貢献があった前年同期に比べ、テレビ番組制作が減収となりましたが、米ドルに対する円安の好影響により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の好影響及び映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で増収となりました。金融分野は、ソニー生命の保険料収入の増加や一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増収となりました。

**営業利益**は、前年同期に比べ280億円増加し、1,663億円となりました。この大幅な増益は、主に、デバイス分野、G&NS分野、HE&S分野、ならびにIP&S分野の大幅な損益改善によるものです。一方、MC分野では、営業権の減損1,760億円を計上したことにより、大幅に損益が悪化しました。

当年度9ヵ月間の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）62億円が含まれています。なお、前年同期には、電池事業の長期性資産の減損321億円、エムスリー株式会社の一部売却にともなう売却益128億円、タイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）88億円、ならびに過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が計上されていました。

MC分野は、前述の減損の計上に加え、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などにより、前年同期に比べ大幅な損益悪化となりました。G&NS分野は、主にPS4™のハードウェア及びソフトウェアの増収の影響により、前年同期に比べ大幅な損益改善となりました。IP&S分野は、主にコスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。HE&S分野は、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年同期の損失に対し、当年度9ヵ月間では利益を計上しました。デバイス分野は、主に、前年同期に電池事業の長期性資産の減損321億円を計上したこと、及びイメージセンサーの増収の影響により、分野全体で大幅な損益改善となりました。映画分野は、「ホワイトハウス・ダウン」及び「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った前年同期に比べ、当年度9ヵ月間の劇場公開作品が好調だったことなどにより、分野全体で増益となりました。一方、前年同期にSPEが保有していた音楽出版カタログの売却益の計上があったこと、インドにおけるテレビネットワークの番組制作費が前年同期に比べ増加したこと、ならびに前述のテレビ番組制作が減収となったなどの減益要因もありました。音楽分野は、為替の好影響及び音楽制作におけるデジタルストリーミング配信売上へのシフトなどにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増益となりました。

当年度9ヵ月間では、337億円（前年同期は261億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の8億円の損失に対し、当年度9ヵ月間において37億円の利益となりました。この損益改善は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の改善によるものです。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の5億円の収益に対し、当年度9ヵ月間において201億円の費用を計上しました。これは主に、為替差損（純額）の増加及び投資有価証券売却益の減少によるものです。なお、前年同期の投資有価証券売却益には、(株)スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が含まれていました。

**税引前利益**は、前年同期に比べ74億円増加し、1,463億円となりました。

**法人税等**は、当年度9ヵ月間において1,123億円を計上し、ソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。これは、主に、当年度9ヵ月間に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

**当社株主に帰属する純損益**は、前年同期の99億円の利益に対し、192億円の損失となりました。

\* \* \* \* \*

## （2） 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、32ページをご参照ください。

なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、34ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：当年度9ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,394億円（57.3%）増加し、3,829億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の108億円の支払超過に対し、1,125億円の受取超過となりました。これは主に、前年同期に比べ、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損、繰延税額、ならびに持分法による投資損失）を加味した後の当期純利益が改善したことによるものです。加えて、棚卸資産が増加から減少へ転じたこと、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金の増加額が縮小したことなどのキャッシュ・フローを改善させる要因があった一方で、前年同期に比べ、支払手形及び買掛金の増加額が減少するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,782億円の受取超過となり、前年同期比172億円（6.6%）の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比730億円（16.7%）減少し、3,638億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、467億円の支払超過となり、前年同期比5億円（1.2%）の支払の増加となりました。これは、主に固定資産や投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べ減少したこと

などによるものです。当年度9ヵ月間の固定資産や投資有価証券の売却には、ソニー生命へのソニー(株)本社の土地の売却(この取引はセグメント間取引)、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却ならびに(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却が含まれます。

金融分野では3,171億円の支払超過となり、前年同期比736億円(18.8%)の支払の減少となりました。この減少は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて減少したことに加え、投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて増加したことによるものです。一方で、ソニー生命によるソニー(株)本社の土地の購入(この取引はセグメント間取引)といったキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。この取引は連結財務諸表では相殺消去されます。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における合計<sup>\*1</sup>は、前年同期の支払超過から1,228億円改善し、659億円の受取超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー:**財務活動による現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期の、1,510億円の受取超過に対し、1,846億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,815億円の支払超過となり、前年同期比2,568億円(1,041%)の支払の増加となりました。これは、主に前年同期に個人向け普通社債の発行を行ったことに加え、当年度9ヵ月間において、前年同期に比べ長期借入の返済額(純額)が増加したことによるものです。

金融分野では891億円の受取超過となり、前年同期比799億円(47.3%)の受取の減少となりました。これは、主にソニー生命における顧客預り金の増加幅が前年同期に比べて縮小したことによるものです。

**現金・預金及び現金同等物:**以上の結果、為替変動の影響を加味した2014年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,335億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2014年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年12月末に比べ346億円(5.7%)増加し、6,429億円となりました。2014年3月末比では1,632億円(20.2%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,750億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2014年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年12月末に比べ496億円(20.6%)増加し、2,906億円となりました。2014年3月末比では502億円(20.9%)の増加となりました。

<sup>\*1</sup> ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSPHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した 9ヵ月間	
	2013年度	2014年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,435	3,829
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△4,368	△3,638
	△1,933	191
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,610	2,782
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△3,907	△3,171
消去*2	66	79
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た（に使用した）連結キャッシュ・フローの合計	△570	659

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

### 【注記】

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクト&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれています。

また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高の見込みに適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

### （3） 2014年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年2月4日に発表した2014年度通期の連結業績の見通しは、以下のとおりです。2015年3月17日時点での業績見通しの見直しはしていません。

	2月時点の	10月時点の	前年度	10月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円		
売上高及び営業収入	80,000	78,000	77,673	+2.6%	+3.0%
営業利益（損失）	200	△400	265	+600億円	△65億円
税引前利益（損失）	△50	△500	257	+450億円	△307億円
当社株主に帰属する当期純損失	△1,700	△2,300	△1,284	+600億円	△416億円

第4四半期（2015年1月1日から3月31日まで）の前提為替レート：

1米ドル118円前後、1ユーロ133円前後（ただし、以下の各分野の見通しは1米ドル120円前後、1ユーロ144円前後で作成されております。各分野が見通しを修正した後に為替レートが大きく変動したため、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる影響額はその他分野の見通しに含まれます。）  
（10月時点における下期の前提為替レート：1米ドル110円前後、1ユーロ138円前後）

PC事業収束や事業構造の変革などにもなう費用は、10月時点の想定から240億円増加し、グループ全体で約3,350億円を見込んでおり（前年度実績は1,774億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。なお、このうち構造改革費用は10月時点の想定から250億円増加し、約1,100億円（前年度実績は806億円）を見込んでいます。

なお、サイバー攻撃が2014年度通期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

2015年2月4日に発表した2014年度通期の各分野の見通しについては、以下のとおりです。2015年3月17日時点での各分野の見通しの見直しはしていません。

	2月時点の 見通し	10月時点の 見通し	前年度	10月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円		
MC					
売上高及び営業収入	13,200	13,500	11,918	△2.2%	+10.8%
営業利益（損失）	△2,150	△2,040	126	△110億円	△2,276億円
G&NS					
売上高及び営業収入	13,800	12,900	10,439	+7.0%	+32.2%
営業利益（損失）	400	350	△188	+50億円	+588億円
IP&S					
売上高及び営業収入	7,100	7,100	7,412	-	△4.2%
営業利益	530	520	263	+10億円	+267億円
HE&S					
売上高及び営業収入	12,100	12,000	11,686	+0.8%	+3.5%
営業利益（損失）	130	100	△255	+30億円	+385億円
デバイス					
売上高及び営業収入	9,500	8,900	7,730	+6.7%	+22.9%
営業利益（損失）	1,000	670	△124	+330億円	+1,124億円
映画					
売上高及び営業収入	8,900	8,600	8,296	+3.5%	+7.3%
営業利益	540	580	516	△40億円	+24億円
音楽					
売上高及び営業収入	5,200	5,100	5,033	+2.0%	+3.3%
営業利益	530	500	502	+30億円	+28億円
金融					
金融ビジネス収入	10,500	10,000	9,938	+5.0%	+5.7%
営業利益	1,780	1,640	1,703	+140億円	+77億円
その他/全社（共通）及び セグメント間取引消去					
営業損失	△2,560	△2,720	△2,278	+160億円	△282億円
連結					
売上高	80,000	78,000	77,673	+2.6%	+3.0%
営業利益（損失）	200	△400	265	+600億円	△65億円

### MC分野

売上高は為替の好影響がありますが、主にアジア・太平洋地域においてスマートフォンの販売台数が想定を下回る見込みであることなどにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業損失については、平均販売価格を維持するものの、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えることや、前述の減収の影響などにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

### G&NS分野

主に、PS4™の販売台数が想定を上回る見込みであること、ネットワークサービス収入が想定を上回る見込みであること、ならびに為替の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えますが、前述の増収の影響などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

### I P & S分野

売上高は10月時点の見通しから変更ありません。営業利益については、為替の好影響及びコスト削減などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

### HE & S分野

主に為替の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、主にオーディオ・ビデオカテゴリーにおけるコスト削減により、10月時点の見通しを上回る見込みです。

### デバイス分野

主に、イメージセンサーの売上高が想定を上回る見込みであること及び為替の好影響により、分野全体の売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響及び為替の好影響などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

### 映画分野

主に米ドルに対する円安の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に、メディアネットワークの広告収入の減少の影響、及びサイバー攻撃に関連した調査や復旧のための費用の計上が見込まれることにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

### 音楽分野

主に為替の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、為替の好影響及び日本の音楽制作の増収により、10月時点の見通しを上回る見込みです。

### 金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益は、ともに当四半期の実績が想定を上回ったことにより、通期でも10月時点の想定を上回る見込みです。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

2015年2月4日に発表した設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しは、以下のとおりです。2015年3月17日時点でこれらの見通しの見直しはしていません。

## ソニー連結

	2月時点の	10月時点の	前年度	10月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円	%	%
資本的支出*	2,850	2,950	2,610	△3.4	+9.2
（内、有形固定資産の増加額	1,950	1,950	1,646	-	+18.5)
（内、無形固定資産の増加額*	900	1,000	964	△10.0	△6.7)
減価償却費及び償却費**	3,500	3,550	3,767	△1.4	△7.1
（内、有形固定資産の減価償却費	1,700	1,700	1,958	-	△13.2)
（内、無形固定資産の償却費	1,800	1,850	1,357	△2.7	+32.7)
研究開発費	4,800	4,850	4,660	△1.0	+3.0

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

## 金融分野を除くソニー連結

	2月時点の	10月時点の	前年度	10月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円	%	%
資本的支出*	2,740	2,840	2,508	△3.5	+9.3
（内、有形固定資産の増加額	1,930	1,930	1,614	-	+19.6)
（内、無形固定資産の増加額*	810	910	894	△11.0	△9.4)
減価償却費及び償却費	2,910	2,930	3,223	△0.7	△9.7
（内、有形固定資産の減価償却費	1,690	1,690	1,949	-	△13.3)
（内、無形固定資産の償却費	1,220	1,240	1,274	△1.6	△4.3)

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

\* \* \* \* \*

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 事業活動の混乱や財務上の損失の発生などを含むサイバーセキュリティに関するリスクを予測・管理するための取り組み
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/14q3\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/14q3_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	933,498	△112,968
	有価証券	832,566	943,188	110,622
	受取手形及び売掛金	946,553	1,392,582	446,029
	貸倒及び返品引当金	△75,513	△105,938	△30,425
	棚卸資産	733,943	781,504	47,561
	未収入金	224,630	263,847	39,217
	繰延税金	53,068	54,985	1,917
	前払費用及びその他の流動資産	443,173	522,583	79,410
	流動資産合計	4,204,886	4,786,249	581,363
	繰延映画製作費	275,799	338,354	62,555
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	181,263	181,988	725
	投資有価証券その他	7,737,748	8,127,555	389,807
	投資及び貸付金合計	7,919,011	8,309,543	390,532
	有形固定資産			
	土地	125,890	127,005	1,115
	建物及び構築物	674,841	705,432	30,591
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,705,774	1,793,587	87,813
	建設仮勘定	39,771	36,114	△3,657
	取得原価合計	2,546,276	2,662,138	115,862
	控除－減価償却累計額	1,796,266	1,900,517	104,251
	有形固定資産合計	750,010	761,621	11,611
その他の資産				
無形固定資産	675,663	672,331	△3,332	
営業権	691,803	567,713	△124,090	
繰延保険契約費	497,772	520,497	22,725	
繰延税金	105,442	86,621	△18,821	
その他	213,334	234,418	21,084	
その他の資産合計	2,184,014	2,081,580	△102,434	
合 計	15,333,720	16,277,347	943,627	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	111,836	159,220	47,384
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	265,918	174,748	△91,170
	支払手形及び買掛金	712,829	790,698	77,869
	未払金・未払費用	1,175,413	1,386,071	210,658
	未払法人税及びその他の未払税金	81,842	174,246	92,404
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,863,644	△26,379
	その他	545,753	623,670	77,917
	流動負債合計	4,783,614	5,172,297	388,683
	長期借入債務	916,648	716,489	△200,159
	未払退職・年金費用	284,963	285,524	561
	繰延税金	410,896	446,132	35,236
	保険契約債務その他	3,824,572	4,046,188	221,616
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,218,027	194,555
	その他	302,299	313,237	10,938
	負債合計	12,546,464	13,197,894	651,430
	償還可能非支配持分	4,115	5,297	1,182
当社株主に帰属する資本				
資本金	646,654	700,906	54,252	
資本剰余金	1,127,090	1,179,452	52,362	
利益剰余金	940,262	920,615	△19,647	
累積その他の包括利益	△451,585	△315,411	136,174	
自己株式	△4,284	△4,184	100	
当社株主に帰属する資本合計	2,258,137	2,481,378	223,241	
非支配持分	525,004	592,778	67,774	
資 本 合 計	2,783,141	3,074,156	291,015	
合 計	15,333,720	16,277,347	943,627	

## (2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	2,098,930	2,239,485	
金融ビジネス収入	280,833	303,211	
営業収入	30,926	24,053	
売上高及び営業収入合計	<b>2,410,689</b>	<b>2,566,749</b>	+6.5
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,585,927	1,659,261	
販売費及び一般管理費	458,814	473,282	
金融ビジネス費用	233,791	251,375	
その他の営業損(純額)	44,956	608	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>2,323,488</b>	<b>2,384,526</b>	+2.6
持分法による投資利益(損失)	1,669	△128	-
営業利益	<b>88,870</b>	<b>182,095</b>	+104.9
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	1,637	3,408	
投資有価証券売却益(純額)	7,428	1,042	
その他	1,858	10	
その他の収益合計	<b>10,923</b>	<b>4,460</b>	△59.2
<b>その他の費用</b>			
支払利息	4,232	5,942	
為替差損(純額)	4,747	10,607	
その他	2,507	2,178	
その他の費用合計	<b>11,486</b>	<b>18,727</b>	+63.0
税引前利益	<b>88,307</b>	<b>167,828</b>	+90.1
法人税等	45,584	56,162	
四半期純利益	<b>42,723</b>	<b>111,666</b>	+161.4
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	16,341	21,695	
当社株主に帰属する四半期純利益	<b>26,382</b>	<b>89,971</b>	+241.0

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	25.43	78.12	+207.2
— 希薄化後	22.58	76.96	+240.8

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
四半期純利益	42,723	111,666	+161.4
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	10,126	34,324	
未実現デリバティブ評価損	△201	-	
年金債務調整額	△3,527	△752	
外貨換算調整額	131,298	75,051	
四半期包括利益	180,419	220,289	+22.1
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,563	33,754	
当社株主に帰属する四半期包括利益	160,856	186,535	+16.0

## (4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	5,048,906	5,385,450	
金融ビジネス収入	773,498	817,153	
営業収入	73,939	75,565	
売上高及び営業収入合計	<b>5,896,343</b>	<b>6,278,168</b>	+6.5
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	3,839,922	3,978,983	
販売費及び一般管理費	1,256,185	1,302,932	
金融ビジネス費用	641,684	673,884	
その他の営業損(純額)	19,475	159,750	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>5,757,266</b>	<b>6,115,549</b>	+6.2
持分法による投資利益(損失)	△781	3,702	-
営業利益	<b>138,296</b>	<b>166,321</b>	+20.3
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	11,081	9,160	
投資有価証券売却益(純額)	8,044	8,628	
その他	11,229	2,092	
その他の収益合計	<b>30,354</b>	<b>19,880</b>	△34.5
<b>その他の費用</b>			
支払利息	18,280	18,401	
為替差損(純額)	4,300	15,175	
その他	7,241	6,375	
その他の費用合計	<b>29,821</b>	<b>39,951</b>	+34.0
税引前利益	<b>138,829</b>	<b>146,250</b>	+5.3
法人税等	83,391	112,286	
四半期純利益	<b>55,438</b>	<b>33,964</b>	△38.7
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	45,560	53,154	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<b>9,878</b>	<b>△19,190</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	9.66	△17.50	-
— 希薄化後	8.45	△17.50	-

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
四半期純利益	55,438	33,964	△38.7
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	12,672	49,390	
未実現デリバティブ評価益	394	-	
年金債務調整額	△6,711	△2	
外貨換算調整額	195,093	105,768	
四半期包括利益	256,886	189,120	△26.4
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	45,162	72,136	
当社株主に帰属する四半期包括利益	211,724	116,984	△44.7

## (6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2013年度第3四半期連結累計期間(2013年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末(2013年3月31日)	2,192,262	479,742	2,672,004
新株予約権の行使	100		100
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	25,520		25,520
株式にもとづく報酬	689		689
四半期包括利益			
四半期純利益	9,878	45,560	55,438
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	14,122	△1,450	12,672
未実現デリバティブ評価益	394		394
年金債務調整額	△6,723	12	△6,711
外貨換算調整額	194,053	1,040	195,093
四半期包括利益合計	211,724	45,162	256,886
配当金	△12,970	△11,837	△24,807
非支配持分株主との取引及びその他	713	△781	△68
2013年度第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)	2,418,038	512,286	2,930,324

2014年度第3四半期連結累計期間(2014年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末(2014年3月31日)	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	703		703
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	107,660		107,660
株式にもとづく報酬	845		845
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△19,190	53,154	33,964
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	33,778	15,612	49,390
年金債務調整額	44	△46	△2
外貨換算調整額	102,352	3,416	105,768
四半期包括利益合計	116,984	72,136	189,120
配当金		△13,075	△13,075
非支配持分株主との取引及びその他	△2,951	8,713	5,762
2014年度第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)	2,481,378	592,778	3,074,156

## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	55,438	33,964
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	277,752	251,080
(2) 繰延映画製作費の償却費	191,773	190,892
(3) 株価連動型報奨費用	842	909
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△5,914	△7,694
(5) その他の営業損(純額)	19,475	159,750
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△7,930	△8,193
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△82,837	△88,299
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△5,606	△2,363
(9) 繰延税額	△16,436	16,585
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	2,647	1,633
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△338,694	△318,401
棚卸資産の増加(△)・減少	△77,988	20,366
繰延映画製作費の増加	△218,943	△205,190
支払手形及び買掛金の増加	263,032	34,943
未払法人税及びその他の未払税金の増加	54,887	46,113
保険契約債務その他の増加	323,244	355,114
繰延保険契約費の増加	△58,240	△58,352
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△24,049	△40,051
その他の流動資産の増加	△123,873	△33,385
その他の流動負債の増加	86,985	124,037
(12) その他	△72,057	△90,526
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	243,508	382,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△214,335	△145,813
2 固定資産の売却	93,370	31,631
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△729,272	△678,116
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△11,047	△13,951
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	345,697	417,799
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	63,514	37,096
7 その他	15,265	△12,436
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△436,808	△363,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	179,225	15,203
2 長期借入債務の返済	△148,877	△243,652
3 短期借入金の増加(純額)	19,917	43,353
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	166,329	30,605
5 配当金の支払	△25,604	△13,106
6 その他	△39,952	△16,978
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	151,038	△184,575
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	65,149	52,465
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	22,887	△112,968
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	849,248	933,498

## (8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

## (セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	333,277 △39 333,238	428,956 25 428,981	+28.7  +28.7
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	417,043 37,894 454,937	499,242 32,295 531,537	+19.7  +16.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	197,196 867 198,063	200,429 612 201,041	+1.6  +1.5
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	403,741 287 404,028	412,744 562 413,306	+2.2  +2.3
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	157,399 53,858 211,257	231,696 61,188 292,884	+47.2  +38.6
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	223,450 272 223,722	206,470 110 206,580	△7.6  △7.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	141,901 2,764 144,665	160,757 2,853 163,610	+13.3  +13.1
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	280,833 1,217 282,050	303,211 1,715 304,926	+8.0  +8.1
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	245,746 24,877 270,623	116,185 28,127 144,312	△52.7  △46.7
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△111,894 2,410,689	△120,428 2,566,749	- +6.5

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	6,331	9,253	+46.2
ゲーム&ネットワークサービス	12,394	27,608	+122.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,071	22,986	+90.4
ホームエンタテインメント&サウンド	6,408	25,286	+294.6
デバイス	△23,515	54,537	-
映画	24,258	6,219	△74.4
音楽	21,717	25,411	+17.0
金融	46,353	50,850	+9.7
その他	△14,818	△14,280	-
小計	91,199	207,870	+127.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△2,329 88,870	△25,775 182,095	- +104.9

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまいない、上記2013年度の実績は組替再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第3四半期連結会計期間及び2014年度第3四半期連結会計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△4,992百万円及び9,256百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益(損失)には含まれていません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	923,270 22 923,292	1,051,605 57 1,051,662	+13.9  +13.9
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	677,210 78,268 755,478	1,016,364 82,182 1,098,546	+50.1  +45.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	551,645 2,812 554,457	541,717 2,534 544,251	△1.8  △1.8
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	941,238 1,746 942,984	979,356 2,052 981,408	+4.0  +4.1
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	447,828 155,094 602,922	557,577 167,107 724,684	+24.5  +20.2
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	559,972 505 560,477	583,043 490 583,533	+4.1  +4.1
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	363,807 7,788 371,595	388,904 8,321 397,225	+6.9  +6.9
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	773,498 3,671 777,169	817,153 4,316 821,469	+5.6  +5.7
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	616,736 60,389 677,125	308,614 73,114 381,728	△50.0  △43.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△269,156 5,896,343	△306,338 6,278,168	- +6.5

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	27,699	△165,485	-
ゲーム&ネットワークサービス	△8,140	53,717	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	18,860	60,493	+220.7
ホームエンタテインメント&サウンド	△2,319	40,913	-
デバイス	△791	96,646	-
映画	10,244	13,009	+27.0
音楽	42,184	48,612	+15.2
金融	129,850	142,308	+9.6
その他	△34,212	△50,875	-
小計	183,375	239,338	+30.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△45,079 138,296	△73,017 166,321	- +20.3

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまいない、上記2013年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第3四半期連結累計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△9,046百万円及び22,094百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益(損失)には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	333,277	428,956	+28.7
ゲーム&ネットワークサービス	417,043	499,242	+19.7
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	126,212	126,361	+0.1
プロフェッショナル・ソリューション	66,070	70,658	+6.9
その他	4,914	3,410	△30.6
合計	197,196	200,429	+1.6
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	254,893	280,572	+10.1
オーディオ・ビデオ	143,865	131,073	△8.9
その他	4,983	1,099	△77.9
合計	403,741	412,744	+2.2
デバイス			
半導体	94,872	161,713	+70.5
コンポーネント	61,658	67,525	+9.5
その他	869	2,458	+182.9
合計	157,399	231,696	+47.2
映画			
映画製作	119,946	100,723	△16.0
テレビ番組制作	64,263	51,831	△19.3
メディアネットワーク	39,241	53,916	+37.4
合計	223,450	206,470	△7.6
音楽			
音楽制作	107,379	122,211	+13.8
音楽出版	14,255	16,675	+17.0
映像メディア・プラットフォーム	20,267	21,871	+7.9
合計	141,901	160,757	+13.3
金融	280,833	303,211	+8.0
その他	245,746	116,185	△52.7
全社(共通)	10,103	7,059	△30.1
連結	2,410,689	2,566,749	+6.5

(注) 上記の表は、21ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとりま、上記2013年度の実績を組替再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	923,270	1,051,605	+13.9
ゲーム&ネットワークサービス	677,210	1,016,364	+50.1
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	346,347	342,061	△1.2
プロフェッショナル・ソリューション	193,268	191,196	△1.1
その他	12,030	8,460	△29.7
合計	551,645	541,717	△1.8
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	614,585	685,303	+11.5
オーディオ・ビデオ	318,813	292,210	△8.3
その他	7,840	1,843	△76.5
合計	941,238	979,356	+4.0
デバイス			
半導体	263,471	362,587	+37.6
コンポーネント	182,322	189,320	+3.8
その他	2,035	5,670	+178.6
合計	447,828	557,577	+24.5
映画			
映画製作	288,736	302,688	+4.8
テレビ番組制作	149,581	138,452	△7.4
メディアネットワーク	121,655	141,903	+16.6
合計	559,972	583,043	+4.1
音楽			
音楽制作	266,110	282,035	+6.0
音楽出版	45,109	49,329	+9.4
映像メディア・プラットフォーム	52,588	57,540	+9.4
合計	363,807	388,904	+6.9
金融	773,498	817,153	+5.6
その他	616,736	308,614	△50.0
全社(共通)	41,139	33,835	△17.8
連結	5,896,343	6,278,168	+6.5

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまない、上記2013年度の実績を組替再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

## 【その他の事項】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	5,519	5,571	+0.9
ゲーム&ネットワークサービス	4,395	4,740	+7.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,220	7,243	△21.4
ホームエンタテインメント&サウンド	6,053	6,356	+5.0
デバイス	25,576	21,967	△14.1
映画	4,420	5,241	+18.6
音楽	3,611	3,391	△6.1
金融 (繰延保険契約費を含む)	11,111	13,770	+23.9
その他	7,139	3,382	△52.6
計	77,044	71,661	△7.0
全社 (共通)	11,752	12,672	+7.8
連結	88,796	84,333	△5.0

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2013年度第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	421	-	421
ゲーム&ネットワークサービス	10	-	10
イメージング・プロダクツ&ソリューション	△169	-	△169
ホームエンタテインメント&サウンド	9	-	9
デバイス	1,102	-	1,102
映画	278	-	278
音楽	44	-	44
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	11,853	115	11,968
連結	13,548	115	13,663

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	1,768	22	1,790
ゲーム&ネットワークサービス	12	-	12
イメージング・プロダクツ&ソリューション	314	-	314
ホームエンタテインメント&サウンド	2	-	2
デバイス	208	12	220
映画	166	-	166
音楽	1,317	-	1,317
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	5,223	4	5,227
連結	9,010	38	9,048

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【その他の事項】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	16,440	16,450	+0.1
ゲーム&ネットワークサービス	12,262	13,166	+7.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション	28,542	22,503	△21.2
ホームエンタテインメント&サウンド	19,281	18,599	△3.5
デバイス	77,436	64,569	△16.6
映画	13,406	14,497	+8.1
音楽	10,802	10,158	△6.0
金融 (繰延保険契約費を含む)	40,614	42,991	+5.9
その他	21,715	10,074	△53.6
計	240,498	213,007	△11.4
全社 (共通)	37,254	38,073	+2.2
連結	277,752	251,080	△9.6

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2013年度第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	3,567	-	3,567
ゲーム&ネットワークサービス	392	-	392
イメージング・プロダクツ&ソリューション	1,991	-	1,991
ホームエンタテインメント&サウンド	941	19	960
デバイス	3,531	-	3,531
映画	1,149	-	1,149
音楽	148	-	148
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	13,927	458	14,385
連結	25,646	477	26,123

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	1,825	22	1,847
ゲーム&ネットワークサービス	76	-	76
イメージング・プロダクツ&ソリューション	513	-	513
ホームエンタテインメント&サウンド	580	-	580
デバイス	3,565	16	3,581
映画	182	-	182
音楽	1,377	-	1,377
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	24,922	656	25,578
連結	33,040	694	33,734

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	628,859	26.1	654,936	25.5	+4.1
米国	423,633	17.6	496,027	19.3	+17.1
欧州	619,082	25.7	668,333	26.0	+8.0
中国	132,148	5.5	155,839	6.1	+17.9
アジア・太平洋地域	288,141	11.9	308,499	12.0	+7.1
その他地域	318,826	13.2	283,115	11.1	△11.2
合計	2,410,689	100.0	2,566,749	100.0	+6.5

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,671,446	28.3	1,665,860	26.5	△0.3
米国	943,047	16.0	1,129,151	18.0	+19.7
欧州	1,327,137	22.5	1,521,924	24.2	+14.7
中国	401,262	6.8	433,420	6.9	+8.0
アジア・太平洋地域	790,928	13.4	812,768	12.9	+2.8
その他地域	762,523	13.0	715,045	11.5	△6.2
合計	5,896,343	100.0	6,278,168	100.0	+6.5

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	240,332	290,564
	有価証券	828,944	939,918
	その他	147,241	176,312
	流動資産合計	1,216,517	1,406,794
	投資及び貸付金	7,567,242	7,997,573
	有形固定資産	17,057	16,968
	その他の資産		
	繰延保険契約費	497,772	520,497
	その他	49,328	45,494
その他の資産合計	547,100	565,991	
合 計	9,347,916	9,987,326	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,148	77,766
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,863,644
	その他	175,499	204,427
	流動負債合計	2,071,670	2,145,837
	長期借入債務	44,678	44,617
	保険契約債務その他	3,824,572	4,046,188
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,218,027
	その他	302,521	327,904
	負 債 合 計	8,266,913	8,782,573
金融分野の株主に帰属する資本	1,079,740	1,203,461	
非支配持分	1,263	1,292	
資 本 合 計	1,081,003	1,204,753	
合 計	9,347,916	9,987,326	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	806,134	642,934
	有価証券	3,622	3,270
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	864,178	1,279,815
	その他	1,316,653	1,455,201
	流動資産合計	2,990,587	3,381,220
	繰延映画製作費	275,799	338,354
	投資及び貸付金	381,076	392,946
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	732,953	743,367
その他の資産	1,640,385	1,519,058	
合 計	6,132,276	6,486,421	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	371,606	256,202
	支払手形及び買掛金	712,829	790,698
	その他	1,629,728	1,981,325
	流動負債合計	2,714,163	3,028,225
	長期借入債務	875,440	675,343
	未払退職・年金費用	262,558	261,681
	その他	462,386	483,482
	負債合計	4,314,547	4,448,731
	償還可能非支配持分	4,115	5,297
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,743	1,923,266	
非支配持分	90,871	109,127	
資 本 合 計	1,813,614	2,032,393	
合 計	6,132,276	6,486,421	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	933,498
	有価証券	832,566	943,188
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	871,040	1,286,644
	その他	1,454,814	1,622,919
	流動資産合計	4,204,886	4,786,249
	繰延映画製作費	275,799	338,354
	投資及び貸付金	7,919,011	8,309,543
	有形固定資産	750,010	761,621
	その他の資産		
繰延保険契約費	497,772	520,497	
その他	1,686,242	1,561,083	
その他の資産合計	2,184,014	2,081,580	
合 計	15,333,720	16,277,347	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	377,754	333,968
	支払手形及び買掛金	712,829	790,698
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,863,644
	その他	1,803,008	2,183,987
	流動負債合計	4,783,614	5,172,297
	長期借入債務	916,648	716,489
	未払退職・年金費用	284,963	285,524
	保険契約債務その他	3,824,572	4,046,188
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,218,027
その他	713,195	759,369	
負債合計	12,546,464	13,197,894	
償還可能非支配持分	4,115	5,297	
当社株主に帰属する資本	2,258,137	2,481,378	
非支配持分	525,004	592,778	
資 本 合 計	2,783,141	3,074,156	
合 計	15,333,720	16,277,347	

## 要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	282,050	304,926	+8.1
金融ビジネス費用	235,023	253,099	+7.7
持分法による投資損失	△674	△977	-
<b>営業利益</b>	<b>46,353</b>	<b>50,850</b>	<b>+9.7</b>
その他収益(費用)純額	58	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>46,411</b>	<b>50,850</b>	<b>+9.6</b>
法人税等その他	15,148	15,876	+4.8
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>31,263</b>	<b>34,974</b>	<b>+11.9</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	2,130,753	2,264,469	+6.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,091,095	2,134,072	+2.1
持分法による投資利益	2,343	849	△63.8
<b>営業利益</b>	<b>42,001</b>	<b>131,246</b>	<b>+212.5</b>
その他収益(費用)純額	△105	△14,268	-
<b>税引前利益</b>	<b>41,896</b>	<b>116,978</b>	<b>+179.2</b>
法人税等その他	34,153	47,992	+40.5
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	<b>7,743</b>	<b>68,986</b>	<b>+790.9</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	280,833	303,211	+8.0
純売上高及び営業収入	2,129,856	2,263,538	+6.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,410,689	2,566,749	+6.5
持分法による投資利益(損失)	1,669	△128	-
<b>営業利益</b>	<b>88,870</b>	<b>182,095</b>	<b>+104.9</b>
その他収益(費用)純額	△563	△14,267	-
<b>税引前利益</b>	<b>88,307</b>	<b>167,828</b>	<b>+90.1</b>
法人税等その他	61,925	77,857	+25.7
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>26,382</b>	<b>89,971</b>	<b>+241.0</b>

## 要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	777,169	821,469	+5.7
金融ビジネス費用	645,395	678,240	+5.1
持分法による投資損失	△1,924	△921	-
<b>営業利益</b>	<b>129,850</b>	<b>142,308</b>	<b>+9.6</b>
その他収益(費用)純額	177	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>130,027</b>	<b>142,308</b>	<b>+9.4</b>
法人税等その他	42,416	44,513	+4.9
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>87,611</b>	<b>97,795</b>	<b>+11.6</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	5,124,921	5,463,978	+6.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,119,133	5,393,075	+5.4
持分法による投資利益	1,143	4,623	+304.5
<b>営業利益</b>	<b>6,931</b>	<b>75,526</b>	<b>+989.7</b>
その他収益(費用)純額	8,395	△12,241	-
<b>税引前利益</b>	<b>15,326</b>	<b>63,285</b>	<b>+312.9</b>
法人税等その他	51,282	81,809	+59.5
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△35,956</b>	<b>△18,524</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	773,498	817,153	+5.6
純売上高及び営業収入	5,122,845	5,461,015	+6.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,896,343	6,278,168	+6.5
持分法による投資利益(損失)	△781	3,702	-
<b>営業利益</b>	<b>138,296</b>	<b>166,321</b>	<b>+20.3</b>
その他収益(費用)純額	533	△20,071	-
<b>税引前利益</b>	<b>138,829</b>	<b>146,250</b>	<b>+5.3</b>
法人税等その他	128,951	165,440	+28.3
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>9,878</b>	<b>△19,190</b>	<b>-</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	261,020	278,246
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△390,683	△317,125
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	169,048	89,111
現金・預金及び現金同等物純増加額	39,385	50,232
現金・預金及び現金同等物期首残高	201,550	240,332
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	240,935	290,564

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△10,849	112,516
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△46,125	△46,665
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△24,673	△281,516
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	65,149	52,465
現金・預金及び現金同等物純減少額	△16,498	△163,200
現金・預金及び現金同等物期首残高	624,811	806,134
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	608,313	642,934

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	243,508	382,932
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△436,808	△363,790
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	151,038	△184,575
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	65,149	52,465
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	22,887	△112,968
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	849,248	933,498

(注記)

- 2014年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は、1,247社、持分法適用会社は100社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,037,640	<b>1,151,770</b>
希薄化後	1,168,523	<b>1,168,990</b>
[第3四半期 連結累計期間]	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,022,810	<b>1,096,392</b>
希薄化後	1,168,549	<b>1,096,392</b>

2014年12月31日に終了した第3四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2013年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間、ならびに2014年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間の希薄化の影響は主に2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務

2013年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、連帯債務を負う各報告企業に対し、報告日現在で確定している連帯債務の総額のうちのそれぞれの部分を、共同債務者の間で支払うことに合意した額に加え他の共同債務者の代わりに支払うことを見込む額として測定することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理

2013年3月、FASBは特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスにかかる純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは、外国企業を段階的に取得する場合に累積外貨換算調整額を損益認識する際に適用される規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。この新規会計基準により、企業は、外国企業を段階的に取得する場合に、持分法適用会社にかかる累積外貨換算調整額を損益として認識します。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示

2013年7月、FASBは繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、特定の要件を満たした場合に、未認識税務ベネフィットを、繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除にかかる繰延税金資産から控除して表示することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

4. ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にもとまない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、G&NS 分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをMC分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC 事業はその他分野に含まれることになりました。また、2014年6月1日付の組織変更にもとまない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、23 ページ及び 24 ページをご参照ください。以上のセグメント変更にもとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。
5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
6. 2013年度第3四半期連結会計期間及び2013年度第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2014年度第3四半期連結会計期間及び2014年度第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。この組替再表示には、2014年3月31日からの社内利用ソフトウェアに関連する表示及び開示の変更を含みます。この変更にもとまない、社内利用ソフトウェアの償却費を連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動のその他から有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)へ組み替えました。セグメント情報の減価償却費及び償却費についても組替再表示しています。
7. 前年度に開示したとおり、2013年度第4四半期において、ユニバーサル保険契約にかかる財務数値を見直しました。これにもとまない、2013年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間にかかる財務数値の一部を主に以下のとおり見直しています。

	2013年度第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	
	調整前	調整後
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	282,963百万円	280,833百万円
金融ビジネス費用	234,459	233,791
四半期純利益	43,719	42,723
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価損益	9,987	10,126
当社株主に帰属する四半期包括利益	161,370	160,856
	2013年度第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
	調整前	調整後
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	778,172百万円	773,498百万円
金融ビジネス費用	643,201	641,684
四半期純利益	57,595	55,438
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価益	12,863	12,672
当社株主に帰属する四半期包括利益	213,132	211,724
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
保険契約債務その他の増加	323,906	323,244
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	161,656	166,329

8. 2014年第3四半期連結会計期間において、ソニーは子会社における収益及び資産にかかる誤りを修正するために過年度の事象に関する調整を行いました。当該誤りは、2012年度から2014年度第3四半期連結累計期間に事象が判明するまで継続していました。この調整はすべてその他分野に関するものであり、純売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に影響し、税引前利益が合計で5,104百万円減少しています。この調整は2014年度第3四半期連結会計期間及び2014年第3四半期連結累計期間並びにそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がないと判断しました。

(参考) 資本的支出、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第3四半期 連結会計期間]

	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
資本的支出 ※1	62,020百万円	56,937百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(34,648)	(36,622)
(内、無形固定資産の増加額)	(27,372)	(20,315)
減価償却費及び償却費 ※2	88,796	84,333
(内、有形固定資産の減価償却費)	(45,715)	(40,344)
(内、無形固定資産の償却費)	(43,081)	(43,989)
研究開発費	115,970	118,295

[第3四半期 連結累計期間]

	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
資本的支出 ※1	190,846百万円	169,558百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(124,143)	(112,948)
(内、無形固定資産の増加額)	(66,703)	(56,610)
減価償却費及び償却費 ※2	277,752	251,080
(内、有形固定資産の減価償却費)	(143,414)	(118,329)
(内、無形固定資産の償却費)	(134,338)	(132,751)
研究開発費	344,581	340,301

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

#### 【重要な後発事象】

当社の完全子会社である Sony Music Entertainment(以下「SME」)は、持分法適用会社である Orchard Media Inc.(以下「The Orchard」)に対し Orchard Asset Holdings, LLC が現在保有する持分を約2億米ドルで取得することに合意しました。これにより SMEによる The Orchard の持分は 100%に増加します。当社はこの取得に関連して現金収入をとみなさない利益を計上する見込みですが、これは主に The Orchard の支配権獲得に関連して SME が現在保有する持分を再評価することによるものです。この取引により見込まれる利益は、取引費用ならびにその他の調整を含め、現在精査中です。この取引は法令上必要な関係当局の承認及び許可を条件として、2015年3月31日より後に完了する見込みです。